

(案)

平成 29 年 2 月〇〇日

厚生労働大臣 塩崎 恭久 様

がん対策推進協議会
会長 門田 守人
他委員一同

受動喫煙防止対策に関する意見書

日本では、昭和 56（1981）年から死因の第 1 位はがんであり、平成 27（2015）年には年間約 37 万人ががんで亡くなり、生涯のうちに約 2 人に 1 人ががんにかかると推計されています。依然として、がんは国民の生命と健康を脅かす重大な問題であり、がんの予防のための対策に国民が一丸となって取り組むことが、がんの死亡率を減らすためには極めて重要です。

喫煙は、がんをはじめとした様々な疾患の原因となることが科学的に証明されています。昨年 11 月には、国立がん研究センターなどの国際研究グループがたばこを 1 日 1 箱 1 年間吸い続けると肺の細胞では 150 個もの遺伝子の突然変異が生じるという研究結果を報告しています。また、喫煙しない人までもが影響を受け、被害者となる受動喫煙は、様々な疾患の原因となることが科学的に確立しており、対策が重要です。受動喫煙に関しては、肺がん、虚血性心疾患、脳卒中、呼吸器疾患、乳幼児突然死症候群等の疾患との因果関係が科学的に証明されており、平成 22（2010）年の WHO の報告では、全世界において、受動喫煙による死亡者数は、60 万 3 千人にのぼると推計されています。同様に、平成 28（2016）年 5 月には、国立がん研究センターが、日本では、受動喫煙が原因で年間約 1 万 5 千人が亡くなっているという推計を発表しました。これほどまでの尊い命が失われているのです。

さらに、同年 8 月には、「喫煙と健康」（喫煙の健康影響に関する検討会報告書）、いわゆる「たばこ白書」が公表され、受動喫煙のある人は、受動喫煙のない人に比べて肺がんのリスクが約 3 割増加することが、日本人を対象とした研究の統合解析で改めて確認されています。

受動喫煙は防ぐことができるものです。防ぐことができる受動喫煙で、疾患のリスクを上げている現状を看過することはできません。

また、受動喫煙を防ぐことは、がん予防の観点から非常に重要であるにもかかわらず、日本における受動喫煙対策は、WHO の報告で、世界の中でも最低レベルに分類されています。世界各国では、屋内での喫煙を禁止する法律が施行されたことにより、循環器疾患、呼吸器疾患の入院件数が減ったことが一致して確認されています。日本では、飲食店でいまだ 4 割を超える人が受動喫煙を受けているのが現状であり、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けても訪日外国人が増加する中、早急に対応する必要があると考えます。

政府では、受動喫煙防止対策を強化するための健康増進法改正法案について、現在開会中の通常国会への提出を目指していると承知しています。一部報道によると、飲食店の経営を心配する声や自主的な取組に任せて欲しいといった、改正法案に反対する声や小規模施設に例外を設けるべきとの声があるようです。しかし、WHOの国際がん研究機関（IARC）は平成21(2009)年のハンドブックでレストラン、バーを法律で全面禁煙にしても減収はないと報告しています。何よりも、肺がんを始めとした様々な疾患を減らし、国民の健康増進を図ること、国民の命を守ることを第一に考えていただきたいと考えております。

がん対策推進協議会では、現在、がん対策推進基本計画を策定中であり特にがん予防の観点から、飲食店を含む不特定多数の人が集まる場所での受動喫煙をゼロにするため、受動喫煙完全防止に向け、建物内禁煙を基本とした実効性のある法的措置を講じることを求めます。

がん対策推進協議会一同

会長	門田 守人	地方独立行政法人堺市立病院機構理事長
会長代理	山口 建	静岡県立静岡がんセンター総長
	秋山 正子	株式会社ケアーズ白十字訪問看護ステーション統括所長
	大江裕一郎	国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院副院長(教育担当)呼吸器内科呼吸器内科長
	川本利恵子	公益社団法人日本看護協会常任理事
	北川 雄光	慶應義塾大学医学部外科学教授(一般・消化器外科)
	桜井なおみ	一般社団法人CSRプロジェクト代表理事
	勢井 啓介	NPO法人AWAがん対策募金理事長
	田中 秀一	読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員
	中釜 齊	国立研究開発法人国立がん研究センター理事長
	中川 恵一	東京大学医学部附属病院放射線科准教授
	難波美智代	一般社団法人シンクパール代表理事
	檜山 英三	広島大学自然科学研究支援開発センター教授
	細川 豊史	京都府立医科大学疼痛・緩和医療学教室教授
	松村 淳子	京都府健康福祉部長
	道永 麻里	公益社団法人日本医師会常任理事
	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科分子病理学教授
	馬上 祐子	小児脳腫瘍の会代表
	湯澤 洋美	株式会社足利銀行人事部業務役
	若尾 直子	NPO法人がんフォーラム山梨理事長